

令和 3 年度福岡県計画に関する 事後評価

※介護従事者の確保に関する事業分のみ

令和 5 年 月

福岡県

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

介護人材確保分

行った

(実施状況)

[令和3年度実施分]

- ・令和5年1月17日~1月24日 福岡県社会福祉審議会老人福祉専門分科会において審議(書面開催)

[令和4年度実施分]

- ・令和5年 月 日 福岡県社会福祉審議会老人福祉専門分科会において審議(予定)

行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

(2) 審議会等で指摘された主な内容

介護人材確保分

[審議会等で指摘された主な内容]

[令和3年度実施分]

- ・事務局案のとおり了承された。(令和5年1月24日福岡県社会福祉審議会老人福祉専門分科会(書面開催))

[令和4年度実施分]

- ・事務局案のとおり了承された。(令和5年 月 日福岡県社会福祉審議会老人福祉専門分科会)(予定)

2. 目標の達成状況

■ 福岡県全体

1. 目標

福岡県においては、超高齢社会を迎えるにあっても、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を構築し、県民生活の「安定」、「安全」、「安心」を向上させるため、以下を目標とする。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度(2025年度)における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・令和7年度の福岡県で必要となる介護人材 97,525人を確保する。

2. 計画期間

令和3年4月~令和5年3月

□ 福岡県全体（達成状況）

1) 目標の達成状況

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

（令和3年度） 85,937人（対前年度比 3,193人増）

2) 見解

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・ 国の「第8期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数（都道府県別）」（令和3年7月）による令和7年度の福岡県における介護人材の必要数は97,525人とされているが、この必要数を満たすためには、県計画に基づく介護従事者の確保に関する事業を開始した平成27年度における介護職員数74,279人から10年間累計で約23,000人、毎年度約2,300人の介護職員の増を図る必要がある。福岡県における介護職員数は平成27年度から令和元年度までの4年間累計で11,942人増加するなど、目標に向けて順調に推移していたが、令和2年度の介護職員数は82,744人（対前年度比3,477人減）と減少に転じている。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、通所介護や訪問介護などの介護サービスの利用が一時的に控えられたことによるものと考えられ、令和3年度の介護職員数は85,937人（対前年度比3,193人増）と再び増加に転じている。

一方で、令和5年6月の福岡県における介護職員の有効求人倍率は3.39倍に達し、かつ、全産業平均を大きく上回っている状況にあることから、介護人材確保に係る情勢は厳しい状況が続くと予想される。

このため、引き続き、介護人材の確保・定着促進に向け、参入の促進、労働環境・処遇の改善、資質の向上の各分野にわたって事業を実施していく必要がある。

3) 目標の継続状況

- 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 福岡・糸島区域

1. 目標

福岡・糸島区域は、政令指定都市である福岡市及び糸島市の2市から構成されており、令和3年4月1日現在、圏域人口は1,666,612人、高齢者人口は375,041人、高齢化率22.5%となっている。県内最大の人口を擁し、高齢化率は県平均（27.7%）と比較し低いものの、今後、急激な高齢化が見込まれていることから、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で97,525人の介護人材を確保することを目標としており、福岡・糸島区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

令和3年4月～令和5年3月

□ 福岡・糸島区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

（令和3年度） 85,937人（対前年度比 3,193人増）

2) 見解

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・ 国の「第8期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数（都道府県別）」（令和3年7月）による令和7年度の福岡県における介護人材の必要数は97,525人とされているが、この必要数を満たすためには、県計画に基づく介護従事者の確保に関する事業を開始した平成27年度における介護職員数74,279人から10年間累計で約23,000人、毎年度約2,300人の介護職員の増を図る必要がある。福岡県における介護職員数は平成27年度から令和元年度までの4年間累計で11,942人増加するなど、目標に向けて順調に推移していたが、令和2年度の介護職員数は82,744人（対前年度比3,477人減）と減少に転じている。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、通所介護や訪問介護などの介護サービスの利用が一時的に控えられたことによるものと考えられ、令和3年度の介護職員数は85,937人（対前年度比3,193人増）と再び増加に転じている。

一方で、令和5年6月の福岡県における介護職員の有効求人倍率は3.39倍に達し、かつ、全産業平均を大きく上回っている状況にあることから、介護人材確保に係る情勢は厳しい状況が続くと予想される。

このため、引き続き、介護人材の確保・定着促進に向け、参入の促進、労働環境・処遇の改善、資質の向上の各分野にわたって事業を実施していく必要がある。

3) 目標の継続状況

- 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 粕屋区域

1. 目標

粕屋区域は、古賀市並びに粕屋郡宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、及び

粕屋町の1市7町から構成されており、令和3年4月1日現在、圏域人口は294,967人、高齢者人口は70,281人、高齢化率23.8%となっている。高齢化率は県平均（27.7%）と比較し低いものの、今後、高齢化が見込まれていることから、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で97,525人の介護人材を確保することを目標としており、粕屋区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

令和3年4月～令和5年3月

□ 粕屋区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

（令和3年度） 85,937人（対前年度比 3,193人増）

2) 見解

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・ 国の「第8期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数（都道府県別）」（令和3年7月）による令和7年度の福岡県における介護人材の必要数は97,525人とされているが、この必要数を満たすためには、県計画に基づく介護従事者の確保に関する事業を開始した平成27年度における介護職員数74,279人から10年間累計で約23,000人、毎年度約2,300人の介護職員の増を図る必要がある。福岡県における介護職員数は平成27年度から令和元年度までの4年間累計で11,942人増加するなど、目標に向けて順調に推移していたが、令和2年度の介護職員数は82,744人（対前年度比3,477人減）と減少に転じている。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、通所介護や訪問介護などの介護サービスの利用が一時的に控えられたことによるものと考えられ、令和3年度の介護職員数は85,937人（対前年度比3,193人増）と再び増加に転じている。

一方で、令和5年6月の福岡県における介護職員の有効求人倍率は3.39倍に達し、かつ、全産業平均を大きく上回っている状況にあることから、介護人材確保に係る情勢は厳しい状況が続くと予想される。

このため、引き続き、介護人材の確保・定着促進に向け、参入の促進、労働環境・処遇の改善、資質の向上の各分野にわたって事業を実施していく必要がある。

3) 目標の継続状況

- 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 宗像区域

1. 目標

宗像区域は、宗像市及び福津市の2市から構成されており、令和3年4月1日現在、圏域人口は164,229人、高齢者人口は47,548人、高齢化率29.0%となっている。高齢化率は県平均（27.7%）よりやや高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で97,525人の介護人材を確保することを目標としており、宗像区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

令和3年4月～令和5年3月

□ 宗像区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

（令和3年度） 85,937人（対前年度比 3,193人増）

2) 見解

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・ 国の「第8期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数（都道府県別）」（令和3年7月）による令和7年度の福岡県における介護人材の必要数は97,525人とされているが、この必要数を満たすためには、県計画に基づく介護従事者の確保に関する事業を開始した平成27年度における介護職員数74,279人から10年間累計で約23,000人、毎年度約2,300人の介護職員の増を図る必要がある。福岡県における介護職員数は平成27年度から令和元年度までの4年間累計で11,942人増加するなど、目標に向けて順調に推移していたが、令和2年度の介護職員数は82,744人（対前年度比3,477人減）と減少に転じている。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、通所介護や訪問介護などの介護サービスの利用が一時的に控えられたことによるものと考えられ、令和3年度の介護職員数は85,937人（対前年度比3,193人増）と再び増加に転じている。

一方で、令和5年6月の福岡県における介護職員の有効求人倍率は3.39倍に達

し、かつ、全産業平均を大きく上回っている状況にあることから、介護人材確保に係る情勢は厳しい状況が続くと予想される。

このため、引き続き、介護人材の確保・定着促進に向け、参入の促進、労働環境・処遇の改善、資質の向上の各分野にわたって事業を実施していく必要がある。

3) 目標の継続状況

- 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 筑紫区域

1. 目標

筑紫区域は、筑紫野市、春日市、大野城市及び太宰府市並びに那珂川市の5市から構成されており、令和3年4月1日現在、圏域人口は441,666人、高齢者人口は106,592人、高齢化率24.1%となっている。高齢化率は県平均（27.7%）と比較し低いものの、今後、高齢化が見込まれていることから、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で97,525人の介護人材を確保することを目標としており、筑紫区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

令和3年4月～令和5年3月

□ 筑紫区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

（令和3年度） 85,937人（対前年度比 3,193人増）

2) 見解

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・ 国の「第8期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数（都道府県別）」（令和3年7月）による令和7年度の福岡県における介護人材の必要数は97,525人とされているが、この必要数を満たすためには、県計画に基づく介護従事者の確保に関する事業を開始した平成27年度における介護職員数74,279人から10年間累計で約23,000人、毎年度約2,300人の介護職員の増を図る必要がある。福岡県における介護職員数は平成27年度から令和元年度までの4年間累計で11,942人増加するなど、目標に向けて順調に推移していたが、令和2年度の介護職員数は82,744人（対

前年度比 3,477 人減) と減少に転じている。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、通所介護や訪問介護などの介護サービスの利用が一時的に控えられたことによるものと考えられ、令和 3 年度の介護職員数は 85,937 人 (対前年度比 3,193 人増) と再び増加に転じている。

一方で、令和 5 年 6 月の福岡県における介護職員の有効求人倍率は 3.39 倍に達し、かつ、全産業平均を大きく上回っている状況にあることから、介護人材確保に係る情勢は厳しい状況が続くと予想される。

このため、引き続き、介護人材の確保・定着促進に向け、参入の促進、労働環境・処遇の改善、資質の向上の各分野にわたって事業を実施していく必要がある。

3) 目標の継続状況

- 令和 5 年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和 5 年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 朝倉区域

1. 目標

朝倉区域は、朝倉市並びに朝倉郡筑前町及び東峰村の 1 市 1 町 1 村から構成されており、令和 3 年 4 月 1 日現在、圏域人口は 83,873 人、高齢者人口は 28,065 人、高齢化率 33.5%となっている。高齢化率は県平均 (27.7%) と比較し高くなっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和 7 年度 (2025 年度) における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和 7 年度までに県全体で 97,525 人の介護人材を確保することを目標としており、朝倉区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

令和 3 年 4 月～令和 5 年 3 月

□ 朝倉区域 (達成状況)

1) 目標の達成状況

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

(令和 3 年度) 85,937 人 (対前年度比 3,193 人増)

2) 見解

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・ 国の「第 8 期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数 (都道府県別)」(令和 3 年 7 月) による令和 7 年度の福岡県における介護人材の必要数は 97,525 人とさ

れているが、この必要数を満たすためには、県計画に基づく介護従事者の確保に関する事業を開始した平成 27 年度における介護職員数 74,279 人から 10 年間累計で約 23,000 人、毎年度約 2,300 人の介護職員の増を図る必要がある。福岡県における介護職員数は平成 27 年度から令和元年度までの 4 年間累計で 11,942 人増加するなど、目標に向けて順調に推移していたが、令和 2 年度の介護職員数は 82,744 人（対前年度比 3,477 人減）と減少に転じている。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、通所介護や訪問介護などの介護サービスの利用が一時的に控えられたことによるものと考えられ、令和 3 年度の介護職員数は 85,937 人（対前年度比 3,193 人増）と再び増加に転じている。

一方で、令和 5 年 6 月の福岡県における介護職員の有効求人倍率は 3.39 倍に達し、かつ、全産業平均を大きく上回っている状況にあることから、介護人材確保に係る情勢は厳しい状況が続くと予想される。

このため、引き続き、介護人材の確保・定着促進に向け、参入の促進、労働環境・処遇の改善、資質の向上の各分野にわたって事業を実施していく必要がある。

3) 目標の継続状況

- 令和 5 年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和 5 年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 久留米区域

1. 目標

久留米区域は、久留米市、大川市、小郡市及びうきは市並びに三井郡大刀洗町及び三潴郡大木町の 4 市 2 町から構成されており、令和 3 年 4 月 1 日現在、圏域人口は 455,459 人、高齢者人口は 130,508 人、高齢化率 28.7%となっている。高齢化率は県平均（27.7%）と比較し高くなっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和 7 年度（2025 年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和 7 年度までに県全体で 97,525 人の介護人材を確保することを目標としており、久留米区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

令和 3 年 4 月～令和 5 年 3 月

□ 久留米区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

(令和3年度) 85,937人(対前年度比 3,193人増)

2) 見解

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・ 国の「第8期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数(都道府県別)」(令和3年7月)による令和7年度の福岡県における介護人材の必要数は97,525人とされているが、この必要数を満たすためには、県計画に基づく介護従事者の確保に関する事業を開始した平成27年度における介護職員数74,279人から10年間累計で約23,000人、毎年度約2,300人の介護職員の増を図る必要がある。福岡県における介護職員数は平成27年度から令和元年度までの4年間累計で11,942人増加するなど、目標に向けて順調に推移していたが、令和2年度の介護職員数は82,744人(対前年度比3,477人減)と減少に転じている。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、通所介護や訪問介護などの介護サービスの利用が一時的に控えられたことによるものと考えられ、令和3年度の介護職員数は85,937人(対前年度比3,193人増)と再び増加に転じている。

一方で、令和5年6月の福岡県における介護職員の有効求人倍率は3.39倍に達し、かつ、全産業平均を大きく上回っている状況にあることから、介護人材確保に係る情勢は厳しい状況が続くと予想される。

このため、引き続き、介護人材の確保・定着促進に向け、参入の促進、労働環境・処遇の改善、資質の向上の各分野にわたって事業を実施していく必要がある。

3) 目標の継続状況

- 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 八女・筑後区域

1. 目標

八女・筑後区域は、八女市及び筑後市並びに八女郡広川町の2市1町から構成されており、令和3年4月1日現在、圏域人口は130,581人、高齢者人口は41,336人、高齢化率31.7%となっている。高齢化率は県平均(27.7%)より高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度(2025年度)における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で97,525人の介護人材を確保することを目標としており、八

女・筑後区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

令和3年4月～令和5年3月

□ 八女・筑後区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

（令和3年度） 85,937人（対前年度比 3,193人増）

2) 見解

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

・ 国の「第8期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数（都道府県別）」（令和3年7月）による令和7年度の福岡県における介護人材の必要数は97,525人とされているが、この必要数を満たすためには、県計画に基づく介護従事者の確保に関する事業を開始した平成27年度における介護職員数74,279人から10年間累計で約23,000人、毎年度約2,300人の介護職員の増を図る必要がある。福岡県における介護職員数は平成27年度から令和元年度までの4年間累計で11,942人増加するなど、目標に向けて順調に推移していたが、令和2年度の介護職員数は82,744人（対前年度比3,477人減）と減少に転じている。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、通所介護や訪問介護などの介護サービスの利用が一時的に控えられたことによるものと考えられ、令和3年度の介護職員数は85,937人（対前年度比3,193人増）と再び増加に転じている。

一方で、令和5年6月の福岡県における介護職員の有効求人倍率は3.39倍に達し、かつ、全産業平均を大きく上回っている状況にあることから、介護人材確保に係る情勢は厳しい状況が続くと予想される。

このため、引き続き、介護人材の確保・定着促進に向け、参入の促進、労働環境・処遇の改善、資質の向上の各分野にわたって事業を実施していく必要がある。

3) 目標の継続状況

令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 有明区域

1. 目標

有明区域は、大牟田市、柳川市及びみやま市の3市から構成されており、令和3年4月1日現在、圏域人口は212,310人、高齢者人口は76,971人、高齢化率36.3%となっている。高齢化率は県平均(27.7%)と比較しかなり高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で97,525人の介護人材を確保することを目標としており、有明区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

令和3年4月～令和5年3月

□ 有明区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

（令和3年度） 85,937人（対前年度比 3,193人増）

2) 見解

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・ 国の「第8期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数（都道府県別）」（令和3年7月）による令和7年度の福岡県における介護人材の必要数は97,525人とされているが、この必要数を満たすためには、県計画に基づく介護従事者の確保に関する事業を開始した平成27年度における介護職員数74,279人から10年間累計で約23,000人、毎年度約2,300人の介護職員の増を図る必要がある。福岡県における介護職員数は平成27年度から令和元年度までの4年間累計で11,942人増加するなど、目標に向けて順調に推移していたが、令和2年度の介護職員数は82,744人（対前年度比3,477人減）と減少に転じている。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、通所介護や訪問介護などの介護サービスの利用が一時的に控えられたことによるものと考えられ、令和3年度の介護職員数は85,937人（対前年度比3,193人増）と再び増加に転じている。

一方で、令和5年6月の福岡県における介護職員の有効求人倍率は3.39倍に達し、かつ、全産業平均を大きく上回っている状況にあることから、介護人材確保に係る情勢は厳しい状況が続くと予想される。

このため、引き続き、介護人材の確保・定着促進に向け、参入の促進、労働環境・処遇の改善、資質の向上の各分野にわたって事業を実施していく必要がある。

3) 目標の継続状況

- 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 飯塚区域

1. 目標

飯塚区域は、飯塚市及び嘉麻市並びに嘉穂郡桂川町の2市1町から構成されており、令和

3年4月1日現在、圏域人口は176,887人、高齢者人口は59,655人、高齢化率33.7%となっている。高齢化率は県平均(27.7%)と比較し高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で97,525人の介護人材を確保することを目標としており、飯塚区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

令和3年4月～令和5年3月

□ **飯塚区域（達成状況）**

1) 目標の達成状況

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

（令和3年度） 85,937人（対前年度比 3,193人増）

2) 見解

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・ 国の「第8期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数（都道府県別）」（令和3年7月）による令和7年度の福岡県における介護人材の必要数は97,525人とされているが、この必要数を満たすためには、県計画に基づく介護従事者の確保に関する事業を開始した平成27年度における介護職員数74,279人から10年間累計で約23,000人、毎年度約2,300人の介護職員の増を図る必要がある。福岡県における介護職員数は平成27年度から令和元年度までの4年間累計で11,942人増加するなど、目標に向けて順調に推移していたが、令和2年度の介護職員数は82,744人（対前年度比3,477人減）と減少に転じている。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、通所介護や訪問介護などの介護サービスの利用が一時的に控えられたことによるものと考えられ、令和3年度の介護職員数は85,937人（対前年度比3,193人増）と再び増加に転じている。

一方で、令和5年6月の福岡県における介護職員の有効求人倍率は3.39倍に達し、かつ、全産業平均を大きく上回っている状況にあることから、介護人材確保に係る情勢は厳しい状況が続くと予想される。

このため、引き続き、介護人材の確保・定着促進に向け、参入の促進、労働環境・処遇の改善、資質の向上の各分野にわたって事業を実施していく必要がある。

3) 目標の継続状況

- 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 直方・鞍手区域

1. 目標

直方・鞍手区域は、直方市及び宮若市並びに鞍手郡小竹町及び鞍手町の2市2町から構成されており、令和3年4月1日現在、圏域人口は105,795人、高齢者人口は37,453人、高齢化率35.4%となっている。高齢化率は県平均(27.7%)と比較しかなり高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度(2025年度)における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で97,525人の介護人材を確保することを目標としており、直方・鞍手区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

令和3年4月～令和5年3月

□ 直方・鞍手区域(達成状況)

1) 目標の達成状況

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

(令和3年度) 85,937人(対前年度比 3,193人増)

2) 見解

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・ 国の「第8期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数(都道府県別)」(令和3年7月)による令和7年度の福岡県における介護人材の必要数は97,525人とされているが、この必要数を満たすためには、県計画に基づく介護従事者の確保に関する事業を開始した平成27年度における介護職員数74,279人から10年間累計で約23,000人、毎年度約2,300人の介護職員の増を図る必要がある。福岡県における介護職員数は平成27年度から令和元年度までの4年間累計で11,942人増加するなど、目標に向けて順調に推移していたが、令和2年度の介護職員数は82,744人(対前年度比3,477人減)と減少に転じている。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、通所介護や訪問介護などの介護サービスの利用が一時的に控えられたことによるものと考えられ、令和3年度の介護職員数は85,937人(対前年度比3,193人増)と再び増加に転じている。

一方で、令和 5 年 6 月の福岡県における介護職員の有効求人倍率は 3.39 倍に達し、かつ、全産業平均を大きく上回っている状況にあることから、介護人材確保に係る情勢は厳しい状況が続くと予想される。

このため、引き続き、介護人材の確保・定着促進に向け、参入の促進、労働環境・処遇の改善、資質の向上の各分野にわたって事業を実施していく必要がある。

3) 目標の継続状況

- 令和 5 年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和 5 年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 田川区域

1. 目標

田川区域は、田川市並びに田川郡香春町、添田町、糸田町、川崎町、大任町、赤村及び福智町の 1 市 6 町 1 村から構成されており、令和 3 年 4 月 1 日現在、圏域人口は 121,872 人、高齢者人口は 44,723 人、高齢化率 36.7%となっている。高齢化率は県内で最も高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和 7 年度（2025 年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和 7 年度までに県全体で 97,525 人の介護人材を確保することを目標としており、田川区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

令和 3 年 4 月～令和 5 年 3 月

□ 田川区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

（令和 3 年度） 85,937 人（対前年度比 3,193 人増）

2) 見解

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・ 国の「第 8 期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数（都道府県別）」（令和 3 年 7 月）による令和 7 年度の福岡県における介護人材の必要数は 97,525 人とされているが、この必要数を満たすためには、県計画に基づく介護従事者の確保に関する事業を開始した平成 27 年度における介護職員数 74,279 人から 10 年間累計で約 23,000 人、毎年度約 2,300 人の介護職員の増を図る必要がある。福岡県における介護職員数は平成 27 年度から令和元年度までの 4 年間累計で 11,942 人増加するな

ど、目標に向けて順調に推移していたが、令和2年度の介護職員数は82,744人（対前年度比3,477人減）と減少に転じている。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、通所介護や訪問介護などの介護サービスの利用が一時的に控えられたことによるものと考えられ、令和3年度の介護職員数は85,937人（対前年度比3,193人増）と再び増加に転じている。

一方で、令和5年6月の福岡県における介護職員の有効求人倍率は3.39倍に達し、かつ、全産業平均を大きく上回っている状況にあることから、介護人材確保に係る情勢は厳しい状況が続くと予想される。

このため、引き続き、介護人材の確保・定着促進に向け、参入の促進、労働環境・処遇の改善、資質の向上の各分野にわたって事業を実施していく必要がある。

3) 目標の継続状況

- 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 北九州区域

1. 目標

北九州区域は、政令指定都市である北九州市、及び中間市並びに遠賀郡芦屋町、水巻町、岡垣町及び遠賀町の2市4町から構成されており、令和3年4月1日現在、圏域人口は1,072,844人、高齢者人口は337,861人、高齢化率31.5%となっている。高齢化率は県平均(27.7%)と比較し高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で97,525人の介護人材を確保することを目標としており、北九州区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

令和3年4月～令和5年3月

□ 北九州区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

（令和3年度） 85,937人（対前年度比3,193人増）

2) 見解

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・ 国の「第8期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数（都道府県別）」（令

和3年7月)による令和7年度の福岡県における介護人材の必要数は97,525人とされているが、この必要数を満たすためには、県計画に基づく介護従事者の確保に関する事業を開始した平成27年度における介護職員数74,279人から10年間累計で約23,000人、毎年度約2,300人の介護職員の増を図る必要がある。福岡県における介護職員数は平成27年度から令和元年度までの4年間累計で11,942人増加するなど、目標に向けて順調に推移していたが、令和2年度の介護職員数は82,744人(対前年度比3,477人減)と減少に転じている。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、通所介護や訪問介護などの介護サービスの利用が一時的に控えられたことによるものと考えられ、令和3年度の介護職員数は85,937人(対前年度比3,193人増)と再び増加に転じている。

一方で、令和5年6月の福岡県における介護職員の有効求人倍率は3.39倍に達し、かつ、全産業平均を大きく上回っている状況にあることから、介護人材確保に係る情勢は厳しい状況が続くと予想される。

このため、引き続き、介護人材の確保・定着促進に向け、参入の促進、労働環境・処遇の改善、資質の向上の各分野にわたって事業を実施していく必要がある。

3) 目標の継続状況

- 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 京築区域

1. 目標

京築区域は、行橋市及び豊前市並びに京都郡苅田町、みやこ町、築上郡吉富町、上毛町及び築上町の2市5町から構成されており、令和3年4月1日現在、圏域人口は185,975人、高齢者人口は59,472人、高齢化率32.0%となっている。高齢化率は県平均(27.7%)と比較し高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度(2025年度)における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で97,525人の介護人材を確保することを目標としており、京築域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

令和3年4月～令和5年3月

□ 京築区域(達成状況)

1) 目標の達成状況

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

(令和3年度) 85,937人(対前年度比 3,193人増)

2) 見解

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・ 国の「第8期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数(都道府県別)」(令和3年7月)による令和7年度の福岡県における介護人材の必要数は97,525人とされているが、この必要数を満たすためには、県計画に基づく介護従事者の確保に関する事業を開始した平成27年度における介護職員数74,279人から10年間累計で約23,000人、毎年度約2,300人の介護職員の増を図る必要がある。福岡県における介護職員数は平成27年度から令和元年度までの4年間累計で11,942人増加するなど、目標に向けて順調に推移していたが、令和2年度の介護職員数は82,744人(対前年度比3,477人減)と減少に転じている。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、通所介護や訪問介護などの介護サービスの利用が一時的に控えられたことによるものと考えられ、令和3年度の介護職員数は85,937人(対前年度比3,193人増)と再び増加に転じている。

一方で、令和5年6月の福岡県における介護職員の有効求人倍率は3.39倍に達し、かつ、全産業平均を大きく上回っている状況にあることから、介護人材確保に係る情勢は厳しい状況が続くと予想される。

このため、引き続き、介護人材の確保・定着促進に向け、参入の促進、労働環境・処遇の改善、資質の向上の各分野にわたって事業を実施していく必要がある。

3) 目標の継続状況

- 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

3. 事業の実施状況

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.61】 緊急時介護人材確保・職場環境復旧等支援事業	【総事業費】 490,541 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（県内介護事業所に補助）	
事業の期間	令和3年4月～令和6年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率（65歳以上人口割合）が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	介護サービス事業所・施設等が、感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供するために必要な経費について支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	対象施設への補助 令和3年度：239事業所 令和4年度：387事業所 令和5年度：1,392事業所	
アウトプット指標（達成値）	事業継続支援補助実績 464件	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：新型コロナウイルス感染症の影響により、通常の介護サービスでは想定されない、関係者の緊密な連携や特別な形でのサービス提供に関する取組に対して補助することで、労働環境・処遇の改善を図る。 観察できた→本事業により、通常の介護サービスでは想定されない、関係者の緊密な連携や特別な形でのサービス提供に関する取組が行われ、労働環境や処遇が改善している。</p> <p>（1）事業の有効性 本事業により、通常の介護サービスでは想定されない、関係者の緊密な連携や特別な形でのサービス提供に関する取組が行われ、労働環境や処遇が改善している。</p> <p>（2）事業の効率性 新型コロナウイルス感染症の影響で必要となる取組は、地域やサービス種別により異なるため、各事業所に補助を行うことで効率的かつ速やかに実施することができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.63】 介護ロボット導入支援事業	【総事業費】 358,754 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（県内介護事業所に補助）	
事業の期間	令和3年4月～令和6年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率（65歳以上人口割合）が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	<p>移乗支援、移動支援、排泄支援、見守り・コミュニケーション、入浴支援、介護業務支援の6分野について、介護施設等における介護ロボットの導入を支援。先駆的な取組として他の介護施設等への普及を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1機器につき最大30万円(移乗支援又は入浴支援の場合は最大100万円)の補助 ・見守り機器導入に伴う通信環境整備の場合、最大150万円の補助 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・介護ロボット導入支援 令和3年度：100事業所、合計500台の導入を想定 令和4年度：180事業所、合計1,140台の導入を想定 令和5年度：155事業所、合計1,312台の導入を想定 ・通信環境整備支援 令和3年度：40事業所を想定 令和4年度：70事業所を想定 令和5年度：59事業所を想定 	
アウトプット指標（達成値）	R3:ロボット導入 150事業所 1,112台、通信環境整備 54事業所	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護ロボットの導入を促進し、介護施設等の介護従事者の負担軽減とともに、介護業務の効率化が図られる。観察できた→本事業実施により、介護施設での介護従事者の負担軽減、介護業務の効率化が図られている。</p> <p>（1）事業の有効性 本事業実施により、介護施設での介護従事者の負担軽減、介護業務の効率化が図られている。</p> <p>（2）事業の効率性 介護施設の介護ロボット導入の負担を軽減することで効率的に介護ロボット導入を促進する。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.64】 介護事業所に対する ICT 導入支援事業	【総事業費】 479,569 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（県内介護事業所に補助）	
事業の期間	令和3年4月～令和6年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率（65歳以上人口割合）が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	介護事業所における ICT 導入を促進するため、介護ソフト及びタブレット端末等に係る導入費用の一部を補助する	
アウトプット指標（当初の目標値）	令和3年度：148施設・事業所／年 令和4年度：370施設・事業所／年 令和5年度：370施設・事業所／年	
アウトプット指標（達成値）	R3 ・ICT 導入 321 施設・事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護職場における ICT の導入を促進し、介護施設等の介護従事者の負担軽減とともに、介護業務の効率化を図る。 観察できた→本事業実施により、介護施設での介護従事者の負担軽減、介護業務の効率化が図られている。 （1）事業の有効性 本事業実施により、介護施設での介護従事者の負担軽減、介護業務の効率化が図られている。 （2）事業の効率性 介護施設の ICT 導入の負担を軽減することで効率的に ICT 導入を促進する。	
その他		